

平成25年度

新地方公会計制度による

普通会計財務諸表

連結財務諸表

栃木県 下野市

目 次

第1	財務諸表の作成にあたって	1
1	財務諸表を用いた財政分析	1
2	財務諸表の作成基準	1
3	作成基準日・対象期間	1
第2	財務諸表	2
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表とは	2
(2)	普通会計貸借対照表	4
(3)	普通会計貸借対照表の概要	5
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書とは	6
(2)	普通会計行政コスト計算書	7
(3)	普通会計行政コスト計算書の概要	8
3	純資産変動計算書	9
(1)	純資産変動計算書とは	9
(2)	普通会計純資産変動計算書	10
(3)	普通会計純資産変動計算書の概要	11
4	資金収支計算書	12
(1)	資金収支計算書とは	12
(2)	普通会計資金収支計算書	13
(3)	普通会計資金収支計算書の概要	14

第3	普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成25年度）		
1	市民一人当たり貸借対照表	15
2	社会資本形成の世代間負担比率	15
3	歳入額対資産比率	16
4	有形固定資産の行政目的別割合	16
5	資産老朽化比率	17
6	地方債の償還可能年数	17
7	市民一人当たり経常行政コスト	18
8	行政コスト対公共資産比率	18
9	受益者負担比率	19
10	行政コスト対税込等比率	19
11	基礎的財政収支	20
第4	連結財務諸表	21
1	連結財務諸表の基本前提	21
2	連結対象団体一覧	21
3	連結貸借対照表	22
	・連結貸借対照表内訳表	23
4	連結行政コスト計算書	25
	・連結行政コスト計算書内訳表	26
5	連結純資産変動計算書	30
	・連結純資産変動計算書内訳表	31
6	連結資金収支計算書	33
	・連結資金収支計算書内訳表	34

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている地方債の状況を示しており、「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったか表し、「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

これら財務書類の分析による指数等は、15頁に掲載いたしました。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」の作成要領に基づき、普通会計、公営事業会計（企業会計、特別会計）については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。一部事務組合、広域連合並びに第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

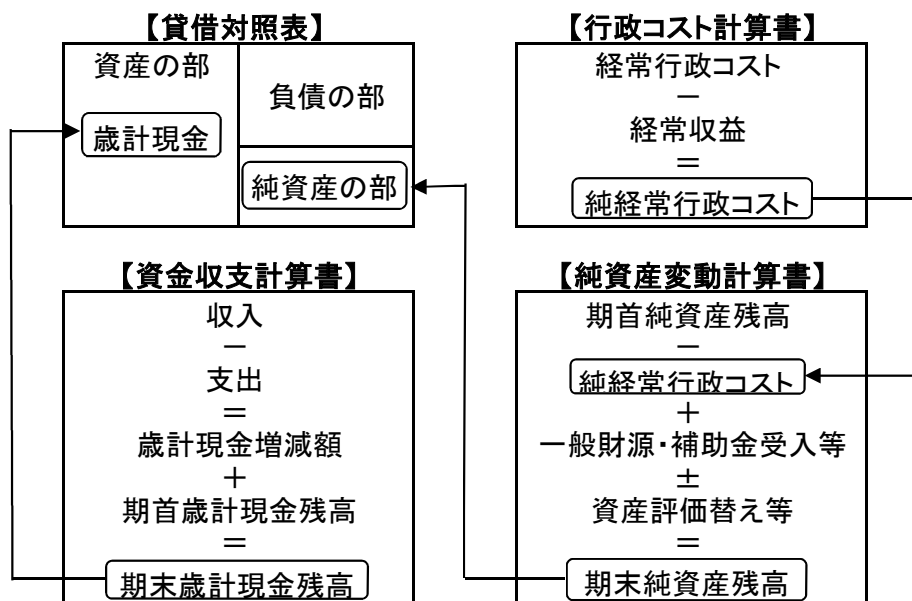
本市が連結対象とする普通会計以外の会計は、21頁の一覧表のとおりです。

3 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成26年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成25年4月1日から平成26年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営事業会計における出納整理期間中（平成26年4月1日から5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

◎財務諸表4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

第2 財務諸表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

〈貸借対照表のイメージ〉

資金の使途	資金の調達方法
〔資産の部〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	〔負債の部〕 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	〔純資産の部〕 これまでの世代が負担した金額

【貸借対照表の構成】

[1] 資産の部

① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含みません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。
- ・土地については減価償却を行いません。

② 売却可能資産

- ・平成25年度は、市の財産のうち公売された物件の公売価格の合計を計上しました。

③ 投資及び出資金

- ・公営企業や公益法人等への出資金及び出捐金の現在高を計上しています。

④ 貸付金、基金

- ・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
 - ・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。
- 平成25年度については、過去5年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

- ⑥ 現金預金
 - ・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。
- ⑦ 未収金
 - ・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

[2]負債の部

- ① 固定負債
 - 地方債
 - ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。
 - 退職手当引当金
 - ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。
 - ・流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。
- ② 流動負債
 - 翌年度償還予定額
 - ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。
 - 翌年度支払予定退職手当
 - ・次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。（なお、総務省方式改訂モデルでは、退職手当組合加入団体は退職手当引当金に一括計上することとされていることから、本市において計上する数値はありません。）
 - 賞与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月（12月から3月まで）分は、今年度の負担相当額となります。

[3]純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
 - ・「有形固定資産」を取得する際に、財源として国及び県から受けた補助金等（減価償却分を除いた額）を計上しています。
- ② 公共資産等整備一般財源等
 - ・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源（減価償却分を除いた額）が計上されることとなります。
- ③ その他一般財源等
 - ・「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。
- ④ 資産評価差額
 - ・資産の評価替などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
 - ・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	17,453,786
②教育	(2) 長期未払金
③福祉	①物件の購入等
④環境衛生	402,311
⑤産業振興	②債務保証又は損失補償
⑥消防	0
⑦総務	③その他
	4,979
有形固定資産合計	長期未払金計
88,891,145	407,290
(2) 売却可能資産	(3) 退職手当引当金
158,730	3,425,736
公共資産合計	(4) 損失補償等引当金
89,049,875	0
2 投資等	固定負債合計
(1) 投資及び出資金	21,286,812
①投資及び出資金	2 流動負債
181,300	(1) 翌年度償還予定地方債
②投資損失引当金	2,253,244
0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）
投資及び出資金計	0
181,300	(3) 未払金
(2) 貸付金	81,197
39,820	(4) 翌年度支払予定退職手当
(3) 基金等	0
①退職手当目的基金	(5) 賞与引当金
0	515,095
②その他特定目的基金	流動負債合計
5,068,311	2,849,536
③土地開発基金	負債合計
678,787	24,136,348
④その他定額運用基金	
3,000	
⑤退職手当組合積立金	
1,794,576	
基金等計	
7,544,674	
(4) 長期延滞債権	
405,782	
(5) 回収不能見込額	
△ 26,312	
投資等合計	
8,145,264	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	
2,533,109	
②減債基金	
3,214,485	
③歳計現金	
1,211,569	
現金預金計	
6,959,163	
(2) 未収金	
①地方税	
127,246	
②その他	
13,217	
③回収不能見込額	
△ 31,091	
未収金計	
109,372	
流動資産合計	
7,068,535	
資 産 合 計	
104,263,674	
	[負債の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等
	14,744,454
	2 公共資産等整備一般財源等
	69,107,438
	3 その他一般財源等
	△ 3,724,566
	4 資産評価差額
	0
	純 資 産 合 計
	80,127,326
	負債・純資産合計
	104,263,674

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	564,457
②教育	129,604
③福祉	372,303
④環境衛生	656,726
⑤産業振興	1,564,346
⑥消防	0
⑦総務	23,157
計	3,310,593

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,143,029
②地方債	539,982
③一般財源等	1,627,582
計	3,310,593

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	0

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち18,529,089千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	29,285,259		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,651,215	19,651,215	
債務負担行為支出予定額	418,121	418,121	0
公営事業地方債負担見込額	7,115,573		7,115,573
一部事務組合等地方債負担見込額	405,496		405,496
退職手当負担見込額	1,694,854	1,694,854	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	5,962,674		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,214,485		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,388		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,732,801		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,322,585		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,846,819千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,190,152千円です。

(3) 普通会計貸借対照表の概要

【資産の部】

資産合計は、1,042億6,367万4千円となり、庁舎建設事業、小学校屋内運動場改築事業、財政調整基金及び減債基金積立等により昨年に比べて11億2,037万7千円の増となっています。

有形固定資産は890億4,987万5千円で、道路・学校設備等の施設整備に投資したものです。

投資及び出資金は1億8,130万円で、一般財団法人グリムの里いしばし、公益財団法人下野市農業公社、株式会社道の駅しもつけ等へ出資しています。

流動資産は、70億6,853万5千円で、財政調整基金、減債基金、歳計現金及び地方税等の未収金を計上しております。

【負債の部】

負債合計は、241億3,634万8千円となり、合併特例債の活用による地方債の増などにより昨年に比べて1億9,712万5千円の増となっています。

固定負債は212億8,681万2千円で、翌々年度以降償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（長期未払金）、他に退職手当引当金を計上しております。

流動負債は28億4,953万6千円で、翌年度償還予定地方債残高、都市再生機構への償還金（未払金）、他に賞与引当金を計上しております。

【純資産の部】

純資産は、801億2,732万6千円となり、昨年に比べて9億2,325万2千円の増となっています。

公共資産等整備国県補助金等が147億4,445万4千円、公共資産等整備一般財源等が691億743万8千円となっています。

その他一般財源等は、純資産のうち公共資産等整備国県補助金等と公共資産等整備一般財源及び資産評価差額を差し引いたものを計上することから、マイナス37億2,456万6千円となっています。

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

【行政コスト計算書の構成】

計上項目		内 容
経常 行政 コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
その他行政コスト	農業関係に係る利子補給など未払金（長期含む）として新たに貸借対照表に計上した金額や上記以外の行政コスト	
経常 収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額

行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,946,135	16.1%	152,855	703,325	632,155	146,698	205,138	65,612	833,688	206,664		0
	(2)退職手当引当金繰入等	151,537	0.8%	6,650	32,879	39,790	8,895	12,211	1,965	45,548	3,599		0
	(3)賞与引当金繰入額	515,095	2.8%	26,725	122,968	110,524	25,648	35,866	11,471	145,760	36,133		0
	小 計	3,612,767	19.8%	186,230	859,171	782,469	181,241	253,215	79,048	1,024,996	246,396		0
2	(1)物件費	3,183,066	17.4%	188,805	880,031	938,364	521,771	141,669	26,154	480,399	5,862		11
	(2)維持補修費	102,938	0.6%	51,786	22,820	14,444	42	2,710	710	10,426	0		
	(3)減価償却費	2,973,737	16.3%	1,259,432	721,575	258,785	17,965	416,118	36,209	263,653	0		
	小 計	6,259,741	34.2%	1,500,023	1,624,426	1,211,593	539,778	560,497	63,073	754,478	5,862		11
3	(1)社会保障給付	2,882,872	15.8%		12,166	2,859,884	10,822						
	(2)補助金等	2,283,232	12.5%	2,628	170,680	139,003	917,616	148,848	811,358	92,161	938		0
	(3)他会計等への支出額	2,458,318	13.4%	885,551	0	1,231,094	0	327,311	14,362	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	530,298	2.9%	0	914	133,400	18,718	377,266	0	0	0		0
	小 計	8,154,720	44.6%	888,179	183,760	4,363,381	947,156	853,425	825,720	92,161	938		0
4	(1)支払利息	255,013	1.4%								255,013		
	(2)回収不能見込計上額	2,160	0.0%									2,160	
	(3)その他行政コスト	△ 541	0.0%				0						△ 541
	小 計	256,632	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	255,013	2,160	△ 541
経 常 行 政 コ ス ト a	18,283,860		2,574,432	2,667,357	6,357,443	1,668,175	1,667,137	967,841	1,871,635	253,196	255,013	2,160	△ 530
(構 成 比 率)			14.1%	14.6%	34.8%	9.1%	9.1%	5.3%	10.2%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	410,394		35,076	19,985	222,080	11,020	52,736	23	52,101	0	0		0	17,373
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,311		1,228	1,230	76,043	25	143	0	2,030	0	0		0	1,612
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	492,705		36,304	21,215	298,123	11,045	52,879	23	54,131	0	0		0	18,985
d/a	2.69%		1.4%	0.8%	4.7%	0.7%	3.2%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,791,155		2,538,128	2,646,142	6,059,320	1,657,130	1,614,258	967,818	1,817,504	253,196	255,013	2,160	△ 530	△ 18,985

(3) 普通会計行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成25年度の経常行政コストの総額は、182億8,386万円となり、昨年に比べて6億9,420万4千円の増となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、36億1,276万7千円で、経常行政コストにおける構成比は19.8%となっています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、62億5,974万1千円で、構成比は34.2%となっています。

移転収支的なコストである社会保障給付は、28億8,287万2千円で構成比15.8%となっています。補助金等は、22億8,323万2千円で構成比は12.5%となっています。また、他会計等への支出額は、各特別会計への繰出金で24億5,831万8千円、構成比は13.4%となっています。

その他のコストである市債償還にかかる支払利息は、2億5,501万3千円で構成比は1.4%となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は4億9,270万5千円で、昨年に比べ市営墓地使用料の減により、1347万千円の減となり、その他市立保育園保育料やふれあい館・きらら館・ゆうゆう館等の施設使用料、学童保育負担金やふるさと寄付金等からなります。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、177億9,115万5千円となり、昨年に比べて7億767万4千円の増となっています。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内 容
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト 充当財源	地方譲与税、各種補助金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	公共資産除売却損益	公共資産の売却に伴う財産売却収入額
	投資損出	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や貸借対照表に計上した資産を評価することにより生じた評価差額など

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	79,204,074	14,152,789	69,226,459	△ 4,175,174	0
純経常行政コスト	△ 17,791,155			△ 17,791,155	
一般財源					
地方税	9,270,797			9,270,797	
地方交付税	3,665,272			3,665,272	
その他行政コスト充当財源	1,343,671			1,343,671	
補助金等受入	4,427,350	1,137,797		3,289,553	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	11,755			11,755	
投資損失	△ 4,438			△ 4,438	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,072,432	△ 1,072,432	
公共資産処分による財源増		0	△ 992	992	0
貸付金・出資金等への財源投入			137,221	△ 137,221	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 718,692	718,692	
減価償却による財源増		△ 546,132	△ 2,427,605	2,973,737	
地方債償還に伴う財源振替			1,850,691	△ 1,850,691	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	80,127,326	14,744,454	69,139,514	△ 3,756,642	0

(3) 普通会計純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト177億9,115万5千円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が175億6,929万3千円となっています。したがって2億2,186万2千円の財源不足であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や公共資産除却損益、投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

25年度は公共資産除売却損益1,175万5千円等が発生しました。

【科目振替】

- ① 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。
10億7,243万2千円の一般財源が公共資産整備に、1億3,722万1千円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。
- ② 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増
99万2千円が公共資産の処分により一般財源の収入となり、7億1,869万2千円が貸付金の返還などにより一般財源に回収されたことがわかります。
- ③ 減価償却による財源増
②と同様に、29億7,373万7千円が公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。
- ④ 地方債償還に伴う財源振替
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。
すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。
地方債の元金償還により、18億5,069万1千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

【資金収支計算書の構成】

[1] 経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

[2] 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

[3] 投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

[4] 注記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,165,858
物件費	3,183,066
社会保障給付	2,882,872
補助金等	2,283,232
支払利息	255,013
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,361,648
その他支出	102,938
支出合計	13,234,627
地方税	9,238,902
地方交付税	3,665,272
国県補助金等	2,894,942
使用料・手数料	393,174
分担金・負担金・寄附金	79,533
諸収入	73,596
地方債発行額	883,000
基金取崩額	505,137
その他収入	1,223,306
収入合計	18,956,862
経常的収支額	5,722,235

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,285,904
公共資産整備補助金等支出	530,298
他会計等への建設費充当財源繰出支出	396,441
支出合計	5,212,643
国県補助金等	1,532,408
地方債発行額	2,152,000
基金取崩額	8,000
その他収入	0
収入合計	3,692,408
公共資産整備収支額	△ 1,520,235

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	475,220
基金積立額	1,048,413
定額運用基金への繰出支出	513
他会計等への公債費充当財源繰出支出	700,229
地方債償還額	2,628,100
長期未払金支払支出	
支出合計	4,852,475
国県補助金等	0
貸付金回収額	477,692
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,747
その他収入	65,394
収入合計	555,833
投資・財務的収支額	△ 4,296,642

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 94,642
期首歳計現金残高	1,306,211
期末歳計現金残高	1,211,569

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,205,103	千円
地方債発行額	△ 3,035,000	
財政調整基金等取崩額	△ 477,400	
支出総額	△ 23,299,745	
地方債償還額	2,883,113	
財政調整基金等積立額	990,971	
基礎的財政収支	267,042	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

(3) 普通会計資金収支計算書の概要

経常的収支は、57億2,223万5千円の黒字となりました。

支出の主なものは、人件費が31億6,585万8千円、物件費が31億8,306万6千円、社会保障給付が28億8,287万2千円、補助金等が22億8,323万2千円などで合計額は132億3,462万7千円です。

収入の主なものは、地方税が92億3,890万2千円、地方交付税が36億6,527万2千円、国県補助金等が28億9,494万2千円、地方債発行額が8億8,300万円で合計額は189億5,686万2千円です。

公共資産整備収支は、15億2,023万5千円の不足となりました。

支出の主なものは、公共資産整備支出が42億8,590万4千円です。

収入の主なものは、地方債発行額21億5,200万円、国県補助金等15億3,240万8千円です。

投資・財務的収支は、42億9,664万2千円の不足となりました。

支出の主なものは、地方債の償還額が26億2,810万円、基金積立額10億4,841万3千円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が7億22万9千円などです。

収入の主なものは、貸付金回収額が4億7,769万2千円などです。

公共資産整備収支の不足額（15億2,023万5千円）と投資・財務的収支の不足額（42億9,664万2千円）は、経常的収支の黒字額（57億2,223万5千円）で補てんしていることがわかります。

これらの収支の結果、平成25年度の歳計現金の増減額は9,464万2千円の減（前年度は1億2,847万2千円の減）となり、期末歳計現金残高は12億1,156万9千円となっています。

第3 普通会計財務諸表に基づく財務分析（平成25年度）

1. 市民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書そのものでは、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民一人当たりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がしやすくなり、より実感しやすい数値となります。

【表1】市民一人当たり貸借対照表

(単位：千円)

	普通会計	市民一人当たり		普通会計	市民一人当たり
公共資産	89,049,875	1,483	固定負債	21,286,812	355
投資等	8,145,264	136	流動負債	2,849,536	47
流動資産	7,068,535	118	負債合計	(23,939,223)	(399)
資産合計	(103,143,297)	(1,718)	純資産合計	24,136,348	402
	104,263,674	1,737		(79,204,074)	(1,319)
				80,127,326	1,335

※平成26年3月31日時点の住民基本台帳人口 60,039 人を基に計算しています。

() 内は平成24年度

平成25年度の市民一人当たり貸借対照表によると、市民一人当たりの公共資産は148万3千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等及び流動資産を合わせると、資産合計は173万7千円となっています。一方、将来負担を表す市民一人当たりの負債は40万2千円となっています。

都市における平均的な値は一人当たり資産が100万円～300万円、一人当たり負債が30万円～100万円といわれており、下野市では比較的にコンパクトな行財政運営がなされていることがわかります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の大きさを見ることで、公共資産を形成するにあたりこれまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたのかが分かります。一方、公共資産に対する地方債の大きさに着目すると、今後の世代が負担しなければならない割合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100

社会資本形成の将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

【表2】社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成25年度
公共資産合計（千円）A	89,049,875
純資産合計（千円）B	80,127,326
地方債残高（千円）C	19,651,215
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) B ÷ A	90.0% (89.5)
社会資本形成の将来世代負担比率 (%) C ÷ A	22.1% (21.7)

※ () 内は平成24年度

社会資本の投資に当たっては、将来世代負担比率は低い方が財政的には健全といえますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現役世代が過度に負担することも適当ではありません。

下野市の平成25年度社会資本形成の過去及び現世代負担比率は90.0%、社会資本形成の将来世代負担比率は22.1%となっています。平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間であるとされており、下野市の社会資本形成の負担割合は平均的なものとなっています。

3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。また、歳入総額に対する純資産の比率を計算することにより、これまでの世代による社会資本の形成が何年分の歳入に相当するかが分かります。

歳入額対資産比率	= 資産合計 ÷ 歳入総額
----------	---------------

【表3】歳入額対資産比率

項目	平成25年度
資産合計（千円）A	104,263,674
純資産合計（千円）B	80,127,326
歳入総額（千円）C	24,511,314
歳入額対資産比率（年）A÷C	4.3（4.5）

※（ ）内は平成24年度

一般的に、この比率が高ければ高いほど社会資本の整備が進んでいるといわれますが、一方でそれら社会資本の維持管理に多額の経費が必要となります。下野市の平成25年度の歳入額対資産比率は4.3年となっています。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0の間になります。

4. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

【表4】有形固定資産の行政目的別割合（単位：千円）

項目	平成25年度	構成割合（%）
生活インフラ・国土保全	42,469,119	47.8%（48.4）
教育	29,416,062	33.1%（32.6）
福祉	3,698,348	4.1%（4.2）
環境衛生	415,084	0.5%（0.5）
産業振興	6,470,223	7.3%（7.6）
消防	368,933	0.4%（0.4）
総務	6,053,376	6.8%（6.3）
有形固定資産合計	88,891,145	100.0%

※（ ）内は平成24年度

平成25年度末においては、「生活インフラ・国土保全」の割合が47.8%と高く、ついで「教育」の割合が33.1%となっており、道路や公園、小中学校や社会教育施設などの整備に重点をおいてきたことがわかります。

5. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【表5】資産老朽化比率

(単位：千円)

平成25年度	償却資産 取得価格 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	56,989,464	25,884,220	45.4% (43.7)
教育	37,783,859	13,518,910	35.8% (35.1)
福祉	6,989,568	3,644,619	52.1% (49.8)
環境衛生	976,615	699,800	71.7% (71.3)
産業振興	12,172,613	8,717,708	71.6% (69.2)
消防	1,003,408	765,629	76.3% (77.7)
総務	9,318,951	5,959,266	63.9% (63.7)
有形固定資産合計	125,234,478	59,190,152	47.3% (45.9)

※（ ）内は平成24年度

資産全体としての平均的な値は35%～50%といわれており、下野市は平均的な水準であると言えます。

6. 地方債の償還可能年数

自治体が発っている借金（地方債）を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多さや債務返済能力を測る指標です。

自治体が発っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済の基となるお金)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、それは経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$

【表6】地方債の償還可能年数

項目	平成25年度
地方債残高 (千円)	19,651,215
経常的収支額 (千円)	5,722,235
(控除) 地方債発行額 (千円)	883,000
(控除) 基金取崩額 (千円)	505,137
地方債の償還可能年数	4.5年 (4.4)

※（ ）内は平成24年度

下野市の地方債の償還可能年数は4.5年となっています。地方債の償還可能年数が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。平均的な値は3年～9年であり、概ね良好であることがわかります。今後も持続可能な財政運営のため、安定的な償還財源の確保や償還財源を考慮した起債に努めることが必要です。

7. 市民一人当たり経常行政コスト

【表7】市民一人当たり経常行政コスト

<性質別行政コスト>

(単位：千円)

		平成25年度		
		金額	市民一人 当たり	構成比
人 に か か る	(1)人件費	2,946,135	49	16.1%
	(2)退職手当引当金繰入等	151,537	3	0.8%
	(3)賞与引当金繰入額	515,095	9	2.8%
	小計	3,612,767	60	19.8%
物 に か か る	(1)物件費	3,183,066	53	17.4%
	(2)維持補修費	102,938	2	0.6%
	(3)減価償却費	2,973,737	50	16.3%
	小計	6,259,741	104	34.2%
移 転 収 支 的 な	(1)社会保障給付	2,882,872	48	15.8%
	(2)補助金等	2,283,232	38	12.5%
	(3)他会計等への支出額	2,458,318	41	13.4%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	530,298	9	2.9%
	小計	8,154,720	136	44.6%
そ の 他	(1)支払利息	255,013	4	1.4%
	(2)回収不能見込計上額	2,160	0	0.0%
	(3)その他行政コスト	△ 541	0	0.0%
	小計	256,632	4	1.4%
経常行政コスト		18,283,860	305	

<目的別行政コスト>

(単位：千円)

	平成25年度		
	金額	市民一人 当たり	構成比
生活インフラ・国土保全	2,574,433	43	14.1%
教育	2,667,357	44	14.6%
福祉	6,357,443	106	34.8%
環境衛生	1,668,175	28	9.1%
産業振興	1,667,137	28	9.1%
消防	967,841	16	5.3%
総務	1,871,635	31	10.2%
議会	253,196	4	1.4%
支払利息	255,013	4	1.4%
回収不能見込額	2,160	0	0.0%
その他行政コスト	△ 530	0	0.0%
経常行政コスト	(17,589,657) 18,283,860	(293) 305	

※平成26年3月31日時点の住民基本台帳人口 60,039

() 内は平成24年度

人を基に計算しています。

行政コスト計算書を市民一人当たりで見ることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

平成25年度の市民一人当たりのコストの合計額は30万5千円であり、その内訳を性質別に見ると、移転収支的なコストが13万6千円と最も大きく、社会保障給付や補助金等、更に特別会計(国保・介護など)への繰出金などの負担が比較的大きいことが分かります。次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが10万4千円、人件費などの人にかかるコストが6万円となっています。また、目的別に見ると福祉が10万6千円で最も大きく、次いで教育が4万4千円、生活インフラ・国土保全が4万3千円となっています。

合計コストにおける平均的な値は都市で20万円～50万円となっており、本市は平均的な値を示しています。

8. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$\text{行政コスト対公共資産比率 (\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$
--

【表8】行政コスト対公共資産比率

(単位：千円)

平成25年度	経常行政コスト a	公共資産 b	比率 (a÷b) %
生活インフラ・国土保全	2,574,433	42,469,119	6.1%
教育	2,667,357	29,416,062	9.1%
福祉	6,357,443	3,698,348	171.9%
環境衛生	1,668,175	415,084	401.9%
産業振興	1,667,137	6,470,223	25.8%
消防	967,841	368,933	262.3%
総務	1,871,635	6,053,376	30.9%
計	17,774,021	88,891,145	20.0% (19.3)

※ () 内は平成24年度

下野市の行政コスト対公共資産比率は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、消防、環境衛生、福祉などの比率は他の自治体も同様の傾向と考えられます。

全体では20.0%であり、平均的な値は 10%~30%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

9. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【表9】受益者負担比率

項目	平成25年度
経常収益 (千円)	492,705
経常行政コスト (千円)	18,283,860
受益者負担比率 (%)	2.69% (2.88)

※ () 内は平成24年度

下野市の平成25年度の受益者負担比率は、2.69%となっています。

平均的な値は、2%~8%の間の比率といわれ、本市は平均的な値を示しています。

10. 行政コスト対税収等比率

行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いこととなります（平均的には100%±10%の範囲内の数値となります）。

行政コスト対税収等比率 (%)

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

【表10】 行政コスト対税収等比率

項目	平成25年度
純経常行政コスト (千円)	17,791,155
一般財源 (千円)	14,279,740
補助金等受入 (千円)	4,427,350
行政コスト対税収等比率	95.1% (96.4)

※ () 内は平成24年度

下野市の行政コスト対税収等比率は95.1%となっており、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積していることが考えられます。

1.1. 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

= 「歳入総額 - (繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額)」

- 「歳出総額 - (地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額)」

【表11】 基礎的財政収支

(単位：千円)

項目	平成25年度
収入総額 (歳入総額 - 繰越金)	23,205,103
地方債発行額	3,035,000
財政調整基金等取崩額	477,400
支出総額 (歳出総額)	23,299,745
地方債元利償還金	2,883,113
財政調整基金等積立額	990,971
基礎的財政収支	267,042 (1,255,220)

※ () 内は平成24年度

平成25年度における下野市の基礎的財政収支は、2億6,704万2千円のプラスになっています。

【注】 本分析で用いられている「平均的な値」は、監査法人トーマツ監修による「新地方公会計制度の徹底解説」を参考にしたものです。

第4 連結財務諸表

1 連結財務諸表の基本前提

(1) 連結財務諸表作成における連結内部の残高及び取引高の相殺消去

連結財務諸表は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等の個々の行政サービス実施主体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

そこで、連結財務諸表では、普通会計と公営事業会計の決算数値を単純に合算した際に生じる「補助金等支出」と「補助金等収入」をそれぞれ減額します。この減額を「連結内部の取引高の相殺消去」といいます。

また、普通会計が第三セクター等に出資等を行っている場合もこれを一つの行政サービス実施主体と考え、出資金等は単に金銭の置き場所が変わったに過ぎない。これについても、普通会計と第三セクター等の個々の財務諸表から減額することとなります。この減額を「連結内部の残高の相殺消去」といいます。

(2) 第三セクター等の連結判断のめやす

～新地方公会計制度実務研究会報告書・総務省～ (抜粋)

- ・ 地方公共団体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象とする。
- ・ 地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的な主導的立場を確保していると認められる場合には、連結対象とする。
- ・ これら判断の基礎となる出資金・出捐金等は、普通会計もしくは第三セクター等の貸借対照表において投資及び出資金として計上されていなければならないことに留意する。
- ・ 株式会社、財団法人のほか、社会福祉協議会などの社会福祉法人や社団法人等も含まれることに留意する。

2 連結対象団体一覧

区 分		名 称		
連 結	地方公共団体 (下野市)	普通会計	普通会計 (一般会計および仁良川地区土地区画整理事業の一部)	
		公営事業会計	水道事業会計	水道事業会計
			その他の会計	国民健康保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計 (保険事業勘定)		介護保険特別会計 (保険事業勘定)
		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)
		区画整理事業特別会計 (下古山・石橋駅周辺・仁良川地区)		区画整理事業特別会計 (下古山・石橋駅周辺・仁良川地区)
		公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業を含む)		公共下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道事業を含む)
		農業集落排水事業特別会計		農業集落排水事業特別会計
		一部事務組合 ・ 広域連合		小山広域保健衛生組合
	県南公設地方卸売市場事務組合		県南公設地方卸売市場事務組合	
	石橋地区消防組合		石橋地区消防組合	
	第三セクター等	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療広域連合	
		一般財団法人 グリムの里いしばし	一般財団法人 グリムの里いしばし	
		公益財団法人 下野市農業公社	公益財団法人 下野市農業公社	
		社会福祉法人 下野市社会福祉協議会 (注1)	社会福祉法人 下野市社会福祉協議会 (注1)	
公益社団法人 下野市シルバー人材センター (注2)		公益社団法人 下野市シルバー人材センター (注2)		
株式会社 道の駅しもつけ		株式会社 道の駅しもつけ		
一般社団法人 下野市観光協会 (注3)		一般社団法人 下野市観光協会 (注3)		
		※ (注1) (注2) (注3) については出資金は無いが、人件費補助等市の財政運営と緊密であることから連結対象としたものです。		

3 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	68,740,624	①普通会計地方債	17,848,266
②教育	29,416,062	②公営事業地方債	11,002,755
③福祉	3,845,237	地方公共団体計	28,851,021
④環境衛生	18,692,548	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,508,202	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	472,974	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,725,125	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	4,596,546	(3) 長期未払金	407,290
有形固定資産計	138,997,318	(4) 引当金	4,526,990
(2) 無形固定資産	1,952	(うち退職手当等引当金)	4,520,852
(3) 売却可能資産	166,402	(うちその他の引当金)	6,138
公共資産合計	139,165,672	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	33,785,301
(1) 投資及び出資金	221,300	2 流動負債	
(2) 貸付金	43,932	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,562,415	①地方公共団体	4,088,436
(4) 長期延滞債権	818,228	②関係団体	30,221
(5) その他	2,039	翌年度償還予定額計	4,118,657
(6) 回収不能見込額	△ 121,160	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	10,526,754	(3) 未払金	181,714
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	16,612,765	(5) 賞与引当金	615,648
(2) 未収金	346,448	(6) その他	159,020
(3) 販売用不動産	153,308	流動負債合計	5,075,039
(4) その他	1,029,612	負債合計	38,860,340
(5) 回収不能見込額	△ 33,484	[純資産の部]	
流動資産合計	18,108,649	1 公共資産等整備国県補助金等	25,184,144
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	97,125,067
資産合計	167,801,075	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	6,507,539
		5 資産評価差額	123,985
		純資産合計	128,940,735
		負債及び純資産合計	167,801,075

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体											(合計)	(相殺消去等)	団体内計 (A+B+C+D)		
	普通会計	公営事業会計														
		公営企業会計		その他											(小計) C	
A	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水	A+B+C	D	E		
[資産の部]																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	42,469,119	0	0	0	0	0	0	0	14,483,877	3,145,380	8,642,248	26,271,505	68,740,624	0	68,740,624	
②教育	29,416,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,416,062	0	29,416,062	
③福祉	3,698,348	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,698,348	0	3,698,348	
④環境衛生	415,084	16,488,919	16,488,919	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,904,003	0	16,904,003	
⑤産業振興	6,470,223	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,470,223	0	6,470,223	
⑥消防	368,933	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	368,933	0	368,933	
⑦総務	6,053,376	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,053,376	0	6,053,376	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	4,596,546	0	0	0	4,596,546	4,596,546	0	4,596,546	
有形固定資産計	88,891,145	16,488,919	16,488,919	0	0	0	0	4,596,546	14,483,877	3,145,380	8,642,248	30,868,051	136,248,115	0	136,248,115	
(2) 無形固定資産	0	497	497	0	0	0	0	0	0	0	0	0	497	0	497	
(3) 売却可能資産	158,730	7,672	7,672	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,402	0	166,402	
公共資産合計	89,049,875	16,497,088	16,497,088	0	0	0	0	4,596,546	14,483,877	3,145,380	8,642,248	30,868,051	136,415,014	0	136,415,014	
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	181,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	181,300	0	181,300	
(2) 貸付金	39,820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,820	0	39,820	
(3) 基金等	7,544,674	0	0	26,160	0	0	333,728	41,856	31,392	0	10,464	443,600	7,988,274	0	7,988,274	
(4) 長期延滞債権	405,782	8,338	8,338	376,411	0	0	8,773	0	8,515	7,535	356	401,590	815,710	0	815,710	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	(26,312)	(666)	(666)	(87,669)	0	0	(4,421)	0	0	0	0	(92,090)	(119,068)	0	(119,068)	
投資等合計	8,145,264	7,672	7,672	314,902	0	0	338,080	41,856	39,907	7,535	10,820	753,100	8,906,036	0	8,906,036	
3. 流動資産																
(1) 資金	6,959,163	890,566	890,566	970,349	0	3,467	212	112,116	140,782	19,099	22,497	14,628	9,132,879	0	9,132,879	
(2) 未収金	109,372	8,998	8,998	128,289	0	4,103	0	5,833	0	9,016	1,449	295	148,985	0	267,355	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	153,308	0	0	0	153,308	153,308	0	153,308	
(4) その他	0	3,870	3,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,870	0	3,870	
(5) 回収不能見込額	0	(666)	(666)	(29,879)	0	0	(2,939)	0	0	0	0	0	(32,818)	0	(33,484)	
流動資産合計	7,068,535	902,768	902,768	1,068,759	0	7,570	212	115,010	294,090	28,115	23,946	14,923	9,523,928	0	9,523,928	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	104,263,674	17,407,528	17,407,528	1,383,661	0	7,570	212	453,090	4,932,492	14,551,899	3,176,861	8,667,991	33,173,776	154,844,978	0	154,844,978
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	17,453,786	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,453,786	0	17,453,786	
②公営事業地方債	0	1,453,679	1,453,679	0	0	0	0	0	5,555,740	1,333,447	2,650,220	9,539,407	10,993,086	0	10,993,086	
地方公共団体計	17,453,786	1,453,679	1,453,679	0	0	0	0	0	5,555,740	1,333,447	2,650,220	9,539,407	28,446,872	0	28,446,872	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	407,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,290	0	407,290	
(4) 引当金	3,425,736	89,906	89,906	37,437	0	0	75,099	92,234	48,046	0	23,892	276,708	3,792,350	0	3,792,350	
(うち 退職手当等引当金)	3,425,736	83,768	83,768	37,437	0	0	75,099	92,234	48,046	0	23,892	276,708	3,786,212	0	3,786,212	
(うち その他の引当金)	0	6,138	6,138	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138	0	6,138	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	21,286,812	1,543,585	1,543,585	37,437	0	0	75,099	92,234	5,603,786	1,333,447	2,674,112	9,816,115	32,646,512	0	32,646,512	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	2,253,244	1,149,607	1,149,607	0	0	0	0	0	390,077	51,990	190,986	633,053	4,035,904	0	4,035,904	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	2,253,244	1,149,607	1,149,607	0	0	0	0	0	390,077	51,990	190,986	633,053	4,035,904	0	4,035,904	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	81,197	25,956	25,956	0	0	0	0	0	0	0	0	0	107,153	0	107,153	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 賞与引当金	515,095	26,166	26,166	6,646	0	0	9,653	11,065	7,913	0	4,851	40,128	581,389	0	581,389	
(6) その他	0	63,132	63,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,132	0	63,132	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	2,849,536	1,264,861	1,264,861	6,646	0	0	9,653	11,065	397,990	51,990	195,837	673,181	4,787,578	0	4,787,578	
負債合計	24,136,348	2,808,446	2,808,446	44,083	0	0	84,752	103,299	6,001,776	1,385,437	2,869,949	10,489,296	37,434,090	0	37,434,090	
[純資産の部]																
1. 公共資産等整備国庫補助金等	14,744,454	573,606	573,606	0	0	0	0	204,806	4,474,936	1,321,518	3,685,492	9,686,752	25,004,812	0	25,004,812	
2. 公共資産等整備一般財源等	69,107,438	13,203,883	13,203,883	288,742	0	0	4,352	4,391,740	4,622,562	474,364	2,115,906	11,897,666	94,208,987	0	94,208,987	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	(3,724,566)	697,608	697,608	1,050,836	0	7,570	212	363,986	232,647	(547,375)	(4,458)	(3,356)	(1,926,896)	0	(1,926,896)	
5. 資産評価差額	0	123,985	123,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,985	0	123,985	
純資産合計	80,127,326	14,599,082	14,599,082	1,339,578	0	7,570	212	368,338	4,829,193	8,550,123	1,791,424	5,798,042	22,684,480	117,410,888	0	117,410,888
負債及び純資産合計	104,263,674	17,407,528	17,407,528	1,383,661	0	7,570	212	453,090	4,932,492	14,551,899	3,176,861	8,667,991	33,173,776	154,844,978	0	154,844,978

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計)	第三セクター等						(合計)	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業		グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	観光協会	道の駅しもつけ				
[資産の部]																
1. 公共資産																
(1) 有形固定資産																
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,740,624	0	68,740,624	
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,416,062	0	29,416,062	
③福祉	0	0	0	14,458	123,984	138,442	0	0	8,113	334	0	8,447	3,845,237	0	3,845,237	
④環境衛生	1,788,545	0	0	0	0	1,788,545	0	0	0	0	0	0	18,692,548	0	18,692,548	
⑤産業振興	0	23,688	0	0	0	23,688	0	56	0	0	14,235	14,291	6,508,202	0	6,508,202	
⑥消防	0	0	104,041	0	0	104,041	0	0	0	0	0	0	472,974	0	472,974	
⑦総務	7,930	0	663,819	0	0	671,749	0	0	0	0	0	0	6,725,125	0	6,725,125	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,596,546	0	4,596,546	
有形固定資産計	1,796,475	23,688	767,860	14,458	123,984	2,726,465	0	56	8,113	334	0	14,235	22,738	138,997,318	0	138,997,318
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,455	1,455	1,952	0	1,952
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	166,402	0	166,402	
公共資産合計	1,796,475	23,688	767,860	14,458	123,984	2,726,465	0	56	8,113	334	0	15,690	24,193	139,165,672	0	139,165,672
2. 投資等																
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000	221,300	0	221,300
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,112	0	0	4,112	43,932	0	43,932	
(3) 基金等	117,399	249	611,959	0	391,786	1,121,393	50,185	20,000	322,203	60,360	0	452,748	9,562,415	0	9,562,415	
(4) 長期延滞債権	316	2,202	0	0	0	2,518	0	0	0	0	0	0	818,228	0	818,228	
(5) その他	(130)	0	0	0	0	(130)	12	0	76	58	2,023	2,169	2,039	0	2,039	
(6) 回収不能見込額	0	(2,080)	0	0	0	(2,080)	0	0	(12)	0	0	(12)	(121,160)	0	(121,160)	
投資等合計	117,585	371	611,959	0	391,786	1,121,701	50,197	60,000	326,379	60,418	0	2,023	499,017	10,526,754	0	10,526,754
3. 流動資産																
(1) 資金	97,633	368	62,639	94,159	6,969,219	7,224,018	2,465	6,889	44,736	26,023	1,206	174,549	255,868	16,612,765	0	16,612,765
(2) 未収金	670	0	0	0	0	670	420	0	60,885	17,118	0	0	78,423	346,448	0	346,448
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,308	0	153,308	
(4) その他	0	0	0	1,003,514	0	1,003,514	452	0	48	61	32	21,635	22,228	1,029,612	0	1,029,612
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(33,484)	0	(33,484)	
流動資産合計	98,303	368	62,639	94,159	7,972,733	8,228,202	3,337	6,889	105,669	43,202	1,238	196,184	356,519	18,108,649	0	18,108,649
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	2,012,363	24,427	1,442,458	108,617	8,488,503	12,076,368	53,534	66,945	440,161	103,954	1,238	213,897	879,729	167,801,075	0	167,801,075
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	199,226	0	195,254	0	0	394,480	0	0	0	0	0	0	17,848,266	0	17,848,266	
②公営事業地方債	0	9,669	0	0	0	9,669	0	0	0	0	0	0	11,002,755	0	11,002,755	
地方公共団体計	199,226	9,669	195,254	0	0	404,149	0	0	0	0	0	0	28,851,021	0	28,851,021	
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	407,290	0	407,290	
(4) 引当金	75,216	488	547,804	0	0	623,508	355	0	90,120	20,657	0	111,132	4,526,990	0	4,526,990	
(うち 退職手当等引当金)	75,216	488	547,804	0	0	623,508	355	0	90,120	20,657	0	111,132	4,520,852	0	4,520,852	
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,138	0	6,138	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	274,442	10,157	743,058	0	0	1,027,657	355	0	90,120	20,657	0	111,132	33,785,301	0	33,785,301	
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	49,578	2,954	0	0	0	52,532	0	0	0	0	0	0	4,088,436	0	4,088,436	
②関係団体	0	0	30,221	0	0	30,221	0	0	0	0	0	0	30,221	0	30,221	
翌年度償還予定額計	49,578	2,954	30,221	0	0	82,753	0	0	0	0	0	0	4,118,657	0	4,118,657	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	1,745	182	48,705	16,324	1,172	6,433	74,561	181,714	0	181,714
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	2,491	17	31,321	0	0	33,829	430	0	0	0	0	430	615,648	0	615,648	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	291	0	1,134	312	47	94,104	95,888	159,020	0	159,020
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	52,069	2,971	61,542	0	0	116,582	2,466	182	49,839	16,636	1,219	100,537	170,879	5,075,039	0	5,075,039
負債合計	326,511	13,128	804,600	0	0	1,144,239	2,821	182	139,959	37,293	1,219	100,537	282,011	38,860,340	0	38,860,340
[純資産の部]																
1. 公共資産等整備国庫補助金等	154,582	4,967	18,317	1,466	0	179,332	0	0	0	0	0	0	25,184,144	0	25,184,144	
2. 公共資産等整備一般財源等	1,393,088	6,409	524,667	12,992	515,770	2,452,926	50,197	0	334,492	60,752	0	17,713	463,154	97,125,067	0	97,125,067
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. その他一般財源等	138,182	(77)	94,874	94,159	7,972,733	8,299,871	516	66,763	(34,290)	5,909	19	95,647	134,564	6,507,539	0	6,507,539
5. 資産評価差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	123,985	0	123,985	
純資産合計	1,685,852	11,299	637,858	108,617	8,488,503	10,932,129	50,713	66,763	300,202	66,661	19	113,360	597,718	128,940,735	0	128,940,735
負債及び純資産合計	2,012,363	24,427	1,442,458	108,617	8,488,503	12,076,368	53,534	66,945	440,161	103,954	1,238	213,897	879,729	167,801,075	0	167,801,075

4 連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,154,596	2.0%	261,021	709,240	1,054,296	178,873	329,286	562,964	851,204	207,712			0
(2)退職手当等引当金繰入等	42,334	0.0%	7,746	32,774	73,341	△ 6,193	12,464	△ 118,666	37,269	3,599			0
(3)賞与引当金繰入額	603,469	0.3%	63,638	123,398	126,823	27,256	36,786	42,762	146,658	36,148			0
小 計	4,800,399	2.3%	332,405	865,412	1,254,460	199,936	378,536	487,060	1,035,131	247,459			0
2 (1)物件費	5,118,752	2.4%	502,375	888,643	1,969,032	855,930	294,540	56,907	544,954	6,360			11
(2)維持補修費	155,349	0.1%	97,596	24,905	15,243	1,756	3,295	710	11,844	0			
(3)減価償却費	4,457,077	2.1%	2,558,506	721,575	262,533	151,070	424,552	50,611	288,230	0			
小 計	9,731,178	4.6%	3,158,477	1,635,123	2,246,808	1,008,756	722,387	108,228	845,028	6,360	0		11
3 (1)社会保障給付	186,901,659	89.1%		12,166	186,878,671	10,822							
(2)補助金等	3,701,468	1.8%	234,786	161,061	2,004,741	162,773	136,319	20,425	980,425	938			0
(3)他会計等への支出額	70,011	0.0%	△ 19,233	0	120,501	0	△ 31,257	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	626,940	0.3%	81,113	914	133,400	18,718	377,266	15,529	0	0			0
小 計	191,300,078	91.2%	296,666	174,141	189,137,313	192,313	482,328	35,954	980,425	938			0
4 (1)支払利息	600,596	0.3%									600,596		
(2)回収不能見込計上額	30,951	0.0%										30,951	
(3)その他行政コスト	3,195,732	1.5%	127,185	45	1,929,257	0	1,139,786	0	0	0			△ 541
小 計	3,827,279	1.8%	127,185	45	1,929,257	0	1,139,786	0	0	0	600,596	30,951	△ 541
経 常 行 政 コ ス ト a	209,658,934		3,914,733	2,674,721	194,567,838	1,401,005	2,723,037	631,242	2,860,584	254,757	600,596	30,951	△ 530
(構 成 比 率)			1.9%	1.3%	92.8%	0.7%	1.3%	0.3%	1.4%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	502,782		35,076	23,275	222,976	97,623	52,736	1,622	52,101	0	0		0	17,373
2 分担金・負担金・寄附金	75,875,762		77,665	1,230	75,692,109	25	143	0	2,030	0	0		0	102,560
3 保 険 料	19,192,988				19,192,988									
4 事 業 収 益	3,295,551		1,474,860	996	388,617	0	1,431,078	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	379,011		43,794	1,164	341,912	0	△ 7,859	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 155,907		326,066	0	7,376	0	△ 316,113	0	0	0	0		0	△ 173,236
経 常 収 益 b	99,090,187		1,957,461	26,665	95,845,978	97,648	1,159,985	1,622	54,131	0	0		0	△ 53,303
b/a	47.3%		50.0%	1.0%	49.3%	7.0%	42.6%	0.3%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	110,568,747		1,957,272	2,648,056	98,721,860	1,303,357	1,563,052	629,620	2,806,453	254,757	600,596	30,951	△ 530	53,303

連結行政コスト計算書
【目的別内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計													
		公営企業会計		その他											
	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水				
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	2,574,432	597,607	597,607	0	0	0	0	294,514	925,683	160,549	406,186	1,786,932	4,958,971	△ 1,044,238	3,914,733
教育	2,667,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,667,358	0	2,667,358
福祉	6,357,443	0	0	5,506,599	0	491,776	4,881	3,046,719	0	0	0	9,049,975	15,407,418	△ 891,642	14,515,776
環境衛生	1,668,175	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,668,175	0	1,668,175
産業振興	1,667,137	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,667,137	△ 354,961	1,312,176
消防	967,841	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	967,841	△ 14,362	953,479
総務	1,871,635	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,871,635	0	1,871,635
議会	253,196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	253,196	0	253,196
支払利息	255,013	64,222	64,222	44	0	0	0	0	164,231	24,796	81,188	270,259	589,494	0	589,494
回収不能見込計上額	2,160	410	410	20,238	0	0	0	4,249	0	3,814	0	28,301	30,871	0	30,871
その他	△ 530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 530	0	△ 530
経常行政コスト合計	18,283,860	662,239	662,239	5,526,881	0	491,776	4,881	3,050,968	294,514	1,089,914	189,159	487,374	11,135,467	△ 2,305,203	27,776,363
経常収益															
使用料・手数料	410,394	0	0	896	0	0	0	0	0	0	0	0	896	411,290	411,290
分担金・負担金・寄附金	82,311	57,500	57,500	2,154,637	0	0	0	844,660	0	39,054	40,026	6,967	3,085,344	3,225,155	△ 67,110
保険料	0	0	0	1,480,118	0	372,287	0	673,281	0	0	0	0	2,525,686	2,525,686	0
事業収益	0	736,273	736,273	0	0	0	3,831	0	61,568	572,608	39,362	65,049	742,418	1,478,691	1,478,691
その他特定行政サービス収入	0	39,846	39,846	27,662	0	14,709	0	505	289	1,679	151	1,829	46,824	86,670	86,670
他会計補助金等	0	2,362	2,362	270,636	0	102,640	0	484,326	386,125	383,231	114,471	323,704	2,065,133	2,067,495	△ 2,238,093
経常収益合計	492,705	835,981	835,981	3,933,949	0	489,636	3,831	2,002,772	447,982	996,572	194,010	397,549	8,466,301	9,794,987	△ 2,305,203
(差引) 純経常行政コスト	17,791,155	△ 173,742	△ 173,742	1,592,932	0	2,140	1,050	1,048,196	△ 153,468	93,342	△ 4,851	89,825	2,669,166	20,286,579	20,286,579

連結行政コスト計算書
【目的別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(合計) F	第三セクター等						(合計) I	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合普通会計	後期広域連合保険事業		グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	観光協会	道の駅しもつけ				
経常行政コスト																
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,914,733	0	3,914,733
教育	0	0	0	0	0	0	33,464	0	0	0	0	0	33,464	2,700,822	△ 26,101	2,674,721
福祉	180	0	6,701	761	180,447,233	180,454,875	0	0	244,587	235,602	0	0	480,189	195,450,840	△ 883,002	194,567,838
環境衛生	490,634	0	0	97,549	0	588,183	0	0	0	0	0	0	2,256,358	△ 855,353	1,401,005	
産業振興	0	4,762	0	0	0	4,762	0	17,751	0	0	5,571	1,425,030	1,448,352	2,765,290	△ 42,253	2,723,037
消防	0	0	474,241	0	0	474,241	0	0	0	0	0	0	1,427,720	△ 796,478	631,242	
総務	842,664	0	56,118	90,167	0	988,949	0	0	0	0	0	0	2,860,584	0	2,860,584	
議会	362	0	302	897	0	1,561	0	0	0	0	0	0	254,757	0	254,757	
支払利息	2,508	645	7,949	0	0	11,102	0	0	0	0	0	0	600,596	0	600,596	
回収不能見込計上額	80	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0	30,951	0	30,951	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 530	0	△ 530	
経常行政コスト合計	1,336,428	5,407	545,311	189,374	180,447,233	182,523,753	33,464	17,751	244,587	235,602	5,571	1,425,030	1,962,005	212,262,121	△ 2,603,187	209,658,934
経常収益																
使用料・手数料	86,603	0	1,599	0	0	88,202	3,290	0	0	0	0	0	3,290	502,782	0	502,782
分担金・負担金・寄附金	855,442	0	796,358	100,979	73,438,100	75,190,879	0	0	1,368	0	0	0	1,368	78,350,292	△ 2,474,530	75,875,762
保険料	0	0	0	0	16,667,302	16,667,302	0	0	0	0	0	0	19,192,988	0	19,192,988	
事業収益	0	1,147	0	0	0	1,147	15,840	2,205	216,457	221,532	798	1,426,928	1,883,760	3,363,598	△ 68,047	3,295,551
その他特定行政サービス収入	0	511	0	0	284,199	284,710	1,164	628	13,820	1,017	617	15,763	33,009	404,389	△ 25,378	379,011
他会計補助金等	0	3,607	0	0	0	3,607	11,257	16,684	0	14,200	4,175	0	46,316	△ 120,675	△ 35,232	△ 155,907
経常収益合計	942,045	5,265	797,957	100,979	90,389,601	92,235,847	31,551	19,517	231,645	236,749	5,590	1,442,691	1,967,743	101,693,374	△ 2,603,187	99,090,187
(差引) 純経常行政コスト	394,383	142	△ 252,646	88,395	90,057,632	90,287,906	1,913	△ 1,766	12,942	△ 1,147	△ 19	△ 17,661	△ 5,738	110,568,747	0	110,568,747

連結行政コスト計算書
【性質別内訳表】

	地方公共団体												(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営事業会計										その他 (小計) C				
	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水					
経常行政コスト																
人件費	2,946,135	47,593	47,593	42,249	0	8,150	0	40,906	40,740	9,903	0	9,930	151,878	3,145,606	0	3,145,606
退職手当等引当金繰入等	151,537	41,884	41,884	4,751	0	1,181	0	17,100	△ 1,701	△ 10,359	0	△ 28,728	△ 17,756	175,665	0	175,665
賞与引当金繰入額	515,095	13,084	13,084	6,646	0	0	0	9,653	11,065	7,913	0	4,851	40,128	568,307	0	568,307
物件費	3,183,066	187,263	187,263	101,436	0	3,222	3,619	99,786	11,640	52,208	9,202	53,257	334,370	3,704,699	0	3,704,699
維持補修費	102,938	26,366	26,366	0	0	0	0	0	0	17,387	1,705	352	19,444	148,748	0	148,748
減価償却費	2,973,737	277,696	277,696	0	0	0	0	0	187,029	451,519	71,467	311,363	1,021,378	4,272,811	0	4,272,811
社会保障給付	2,882,872	0	0	3,562,936	0	0	0	2,853,214	0	0	0	0	6,416,150	9,299,022	0	9,299,022
補助金等	2,283,232	433	433	1,709,331	0	451,127	0	0	0	210,870	20,855	0	2,392,183	4,675,848	0	4,675,848
他会計等への支出額	2,458,318	0	0	15,558	0	4,289	1,262	26,060	45,741	68,333	4,496	20,884	186,623	2,644,941	△ 2,305,203	339,738
他団体への公共資産整備補助金等	530,298	0	0	0	0	0	0	0	0	32,550	48,563	0	81,113	611,411	0	611,411
支払利息	255,013	64,222	64,222	44	0	0	0	0	0	164,231	24,796	81,188	270,259	589,494	0	589,494
回収不能見込計上額	2,160	410	410	20,238	0	0	0	4,249	0	0	3,814	0	28,301	30,871	0	30,871
その他行政コスト	△ 541	3,288	3,288	63,692	0	23,807	0	0	0	85,359	4,261	34,277	211,396	214,143	0	214,143
経常行政コスト合計	18,283,860	662,239	662,239	5,526,881	0	491,776	4,881	3,050,968	294,514	1,089,914	189,159	487,374	11,135,467	30,081,566	△ 2,305,203	27,776,363
経常収益																
使用料・手数料	410,394	0	0	896	0	0	0	0	0	0	0	0	896	411,290	0	411,290
分担金・負担金・寄附金	82,311	57,500	57,500	2,154,637	0	0	0	844,660	0	39,054	40,026	6,967	3,085,344	3,225,155	△ 67,110	3,158,045
保険料	0	0	0	1,480,118	0	372,287	0	673,281	0	0	0	0	2,525,686	2,525,686	0	2,525,686
事業収益	0	736,273	736,273	0	0	0	3,831	0	61,568	572,608	39,362	65,049	742,418	1,478,691	0	1,478,691
その他特定行政サービス収入	0	39,846	39,846	27,662	0	14,709	0	505	289	1,679	151	1,829	46,824	86,670	0	86,670
他会計補助金等	0	2,362	2,362	270,636	0	102,640	0	484,326	386,125	383,231	114,471	323,704	2,065,133	2,067,495	△ 2,238,093	△ 170,598
経常収益合計	492,705	835,981	835,981	3,933,949	0	489,636	3,831	2,002,772	447,982	996,572	194,010	397,549	8,466,301	9,794,987	△ 2,305,203	7,489,784
(差引) 純経常行政コスト	17,791,155	△ 173,742	△ 173,742	1,592,932	0	2,140	1,050	1,048,196	△ 153,468	93,342	△ 4,851	89,825	2,669,166	20,286,579	0	20,286,579

連結行政コスト計算書
【性質別内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	県南市場	石橋地区消防	後期広域連合普通会計	後期広域連合保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	観光協会	道の駅しもつけ	(合計) I			
経常行政コスト																
人件費	44,927	189	497,866	5,298	133,092	681,372	5,915	11,362	173,909	23,835	2,247	110,350	327,618	4,154,596	0	4,154,596
退職手当等引当金繰入等	△ 23,367	253	△ 120,631	0	0	△ 143,745	△ 105	0	9,156	1,363	0	0	10,414	42,334	0	42,334
賞与引当金繰入額	2,490	17	31,322	0	0	33,829	430	903	0	0	0	0	1,333	603,469	0	603,469
物件費	340,582	1,437	60,891	28,492	765,434	1,196,836	23,456	5,411	46,378	10,793	2,101	169,300	257,439	5,158,974	△ 40,222	5,118,752
維持補修費	1,765	0	1,367	0	0	3,132	2,085	0	261	538	29	556	3,469	155,349	0	155,349
減価償却費	133,466	2,866	38,618	761	0	175,711	0	0	2,597	390	0	5,568	8,555	4,457,077	0	4,457,077
社会保障給付	180	0	6,701	0	177,595,756	177,602,637	0	0	0	0	0	0	0	186,901,659	0	186,901,659
補助金等	833,797	0	5,699	154,823	23,330	1,017,649	1,638	0	11,959	188,116	261	478	202,452	5,895,949	△ 2,194,481	3,701,468
他会計等への支出額	0	0	0	0	98,757	98,757	0	0	0	0	0	0	0	438,495	△ 368,484	70,011
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	15,529	0	0	15,529	0	0	0	0	0	0	0	626,940	0	626,940
支払利息	2,508	645	7,949	0	0	11,102	0	0	0	0	0	0	0	600,596	0	600,596
回収不能見込計上額	80	0	0	0	0	80	0	0	0	0	0	0	0	30,951	0	30,951
その他行政コスト	0	0	0	0	1,830,864	1,830,864	45	75	327	10,567	933	1,138,778	1,150,725	3,195,732	0	3,195,732
経常行政コスト合計	1,336,428	5,407	545,311	189,374	180,447,233	182,523,753	33,464	17,751	244,587	235,602	5,571	1,425,030	1,962,005	212,262,121	△ 2,603,187	209,658,934
経常収益																
使用料・手数料	86,603	0	1,599	0	0	88,202	3,290	0	0	0	0	0	3,290	502,782	0	502,782
分担金・負担金・寄附金	855,442	0	796,358	100,979	73,438,100	75,190,879	0	0	1,368	0	0	0	1,368	78,350,292	△ 2,474,530	75,875,762
保険料	0	0	0	0	16,667,302	16,667,302	0	0	0	0	0	0	0	19,192,988	0	19,192,988
事業収益	0	1,147	0	0	0	1,147	15,840	2,205	216,457	221,532	798	1,426,928	1,883,760	3,363,598	△ 68,047	3,295,551
その他特定行政サービス収入	0	511	0	0	284,199	284,710	1,164	628	13,820	1,017	617	15,763	33,009	404,389	△ 25,378	379,011
他会計補助金等	0	3,607	0	0	0	3,607	11,257	16,684	0	14,200	4,175	0	46,316	△ 120,675	△ 35,232	△ 155,907
経常収益合計	942,045	5,265	797,957	100,979	90,389,601	92,235,847	31,551	19,517	231,645	236,749	5,590	1,442,691	1,967,743	101,693,374	△ 2,603,187	99,090,187
(差引) 純経常行政コスト	394,383	142	△ 252,646	88,395	90,057,632	90,287,906	1,913	△ 1,766	12,942	△ 1,147	△ 19	△ 17,661	△ 5,738	110,568,747	0	110,568,747

5 連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	126,681,247
純経常行政コスト	△ 110,568,747
一般財源	
地方税	9,270,797
地方交付税	3,665,272
その他行政コスト充当財源	1,410,502
補助金等受入	98,312,574
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	11,755
投資損失	△ 4,438
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	8,819
出資の受入・新規設立	62,244
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	141,102
経費負担割合変更に伴う差額	△ 50,392
期末純資産残高	128,940,735

連結純資産変動計算書
【内訳表】

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	団体内計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計		その他												
	水道	(小計) B	国民健康保険	老人保健	後期高齢者	介護サービス	介護保険	宅地造成	公共下水道	特環下水道	農業集落排水	(小計) C				
期首純資産残高	79,204,074	14,267,065	14,267,065	1,481,753	0	9,710	1,262	330,626	4,672,616	8,545,465	1,683,573	5,887,867	22,612,872	116,084,011	0	116,084,011
純経常行政コスト	△ 17,791,155	173,743	173,743	△ 1,592,932	0	△ 2,140	△ 1,050	△ 1,048,196	153,468	△ 93,342	4,851	△ 89,825	△ 2,669,166	△ 20,286,578	0	△ 20,286,578
一般財源			0													
地方税	9,270,797	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,270,797	0	9,270,797
地方交付税	3,665,272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,665,272	0	3,665,272
その他行政コスト充当財源	1,343,671	△ 66,236	△ 66,236	0	0	0	0	1,949	0	0	0	0	1,949	1,279,384	0	1,279,384
補助金等受入	4,427,350	21,500	21,500	1,450,757	0	0	0	1,083,959	3,109	98,000	103,000	0	2,738,825	7,187,675	0	7,187,675
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	11,755	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,755	0	11,755
投資損失	△ 4,438	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,438	0	△ 4,438
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		62,244	62,244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,244	0	62,244
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	140,766	140,766	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	140,766	0	140,766
経費負担割合変更に伴う差額																
期末純資産残高	80,127,326	14,599,082	14,599,082	1,339,578	0	7,570	212	368,338	4,829,193	8,550,123	1,791,424	5,798,042	22,684,480	117,410,888	0	117,410,888

連結純資産変動計算書
【内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K
	小山広域	泉南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合保 険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	観光協会	道の駅しもつけ	(合計) I			
期首純資産残高	2,084,035	11,441	365,930	97,442	7,446,407	10,005,255	52,626	64,997	313,144	65,514	0	95,700	591,981	126,681,247	0	126,681,247
純経常行政コスト	△ 394,383	△ 142	252,646	△ 88,395	△ 90,057,632	△ 90,287,906	△ 1,913	1,766	△ 12,942	1,147	19	17,660	5,737	△ 110,568,747	0	△ 110,568,747
一般財源																
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,270,797	0	9,270,797
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,665,272	0	3,665,272
其他行政コスト充当財源	27,864	0	3,754	99,500	0	131,118	0	0	0	0	0	0	0	1,410,502	0	1,410,502
補助金等受入	18,728	0	15,528	70	91,090,573	91,124,899	0	0	0	0	0	0	0	98,312,574	0	98,312,574
臨時損益																
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,755	0	11,755
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,438	0	△ 4,438
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	8,819	8,819	0	0	0	0	0	0	0	8,819	0	8,819
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,244	0	62,244
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	336	336	0	0	0	0	0	0	0	141,102	0	141,102
経費負担割合変更に伴う差額	△ 50,392	0	0	0	0	△ 50,392	0	0	0	0	0	0	0	△ 50,392	0	△ 50,392
期末純資産残高	1,685,852	11,299	637,858	108,617	8,488,503	10,932,129	50,713	66,763	300,202	66,661	19	113,360	597,718	128,940,735	0	128,940,735

6 連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,557,090
物件費	5,163,234
社会保障給付	186,914,812
補助金等	3,611,796
支払利息	600,596
他会計への事務費等充当財源繰出支	△ 358,526
その他支出	3,541,662
支 出 合 計	204,030,664
地方税	9,238,902
地方交付税	3,665,272
国県補助金等	96,586,153
使用料・手数料	484,508
分担金・負担金・寄附金	75,936,279
保険料	19,180,052
事業収入	3,201,337
諸収入	465,018
地方債発行額	887,731
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,283,878
他会計補助金等	242,243
その他収入	1,111,761
収 入 合 計	213,283,134
経常的収支額	9,252,470

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,876,603
公共資産整備補助金等支出	626,940
他会計への建設費充当財源繰出支	△ 26,090
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	12,858
支 出 合 計	6,490,311
国県補助金等	1,790,849
地方債発行額	2,706,795
長期借入金借入額	0
基金取崩額	8,000
他会計補助金等	△ 171,148
その他収入	130,115
収 入 合 計	4,464,611
公共資産整備収支額	△ 2,025,700

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	475,640
基金積立額	2,150,129
定額運用基金への繰出支	513
他会計への公債費充当財源繰出支	0
地方債償還額	3,466,775
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	327
その他支出	0
支 出 合 計	6,093,384
国県補助金等	0
貸付金回収額	478,065
基金取崩額	13,050
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	1,120
公共資産等売却収入	12,747
他会計補助金等	△ 243,629
その他収入	73,752
収 入 合 計	335,105
投資・財務的収支額	△ 5,758,279

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,468,491
期首資金残高	15,144,484
経費負担割合変更に伴う差額	△ 210
期末資金残高	16,612,765

連結資金収支計算書
【内訳表】

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					第三セクター等							(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	連結合計 (E+F+G+H+I+J) K	
	小山広域	泉南市場	石橋地区消防	後期広域連合 普通会計	後期広域連合 保険事業	(合計) F	グリムの里	農業公社	社会福祉協議会	シルバー人材	観光協会	道の駅しもつけ				(合計) I
[経常的収支の部]																
人件費	47,670	236	599,369	5,298	133,092	785,665	6,343	12,265	167,038	25,400	2,246	110,350	323,642	4,557,090	0	4,557,090
物件費	340,582	1,437	60,891	28,492	765,434	1,196,836	22,643	5,411	15,613	10,787	2,130	169,856	226,440	5,203,456	△ 40,222	5,163,234
社会保険給付	180	0	6,701	0	177,595,756	177,602,637	0	0	0	0	0	0	186,914,812	0	186,914,812	0
補助金等	833,797	0	5,699	154,823	23,330	1,017,649	981	0	11,995	188,393	261	202,108	5,895,605	△ 2,283,809	3,611,796	0
支払利息	2,508	645	7,949	0	0	11,102	0	0	0	0	0	0	600,596	0	600,596	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,168	△ 365,694	△ 358,526	0
その他支出	1,765	0	1,367	0	1,929,621	1,932,753	2,130	75	1,230	11,105	△ 253	1,113,170	1,127,457	3,541,662	0	3,541,662
支出合計	1,226,502	2,318	681,976	188,613	180,447,233	182,546,642	32,097	17,751	195,876	235,685	4,384	1,393,854	1,879,647	206,720,389	△ 2,689,725	204,030,664
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,238,902	0	9,238,902	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,665,272	0	3,665,272	0
国県補助金等	1,425	0	70	91,090,573	91,092,068	0	0	46,052	14,200	4,175	0	64,427	96,586,153	0	96,586,153	0
使用料・手数料	86,244	0	1,599	0	87,843	2,595	0	0	0	0	0	2,595	484,508	0	484,508	0
分担金・負担金・寄附金	855,442	0	796,358	100,979	73,438,100	75,190,879	0	0	1,367	0	0	1,367	78,410,809	△ 2,474,530	75,936,279	0
保険料	0	0	0	0	16,667,302	16,667,302	0	0	△ 40	0	0	0	19,180,052	0	19,180,052	0
事業収入	0	1,159	0	0	1,159	15,840	2,205	125,798	220,643	798	1,426,928	1,792,212	3,241,559	△ 40,222	3,201,337	0
譲収入	27,833	0	3,750	720	284,199	316,502	1,164	13,820	1,018	617	15,763	32,382	465,018	0	465,018	0
地方債発行額	0	0	4,731	0	4,731	0	0	0	0	0	0	0	887,731	0	887,731	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	445,576	0	0	0	1,333,165	1,778,741	0	0	0	0	0	0	2,283,878	0	2,283,878	0
他会計補助金等	0	1,305	0	0	1,305	10,752	16,684	0	0	0	0	27,436	417,216	△ 174,973	242,243	0
その他収入	98	511	0	98,757	99,366	△ 55	754	0	0	0	65	764	1,111,761	0	1,111,761	0
収入合計	1,416,618	2,975	806,438	200,526	182,813,339	185,239,896	30,296	19,643	186,997	235,861	5,590	1,442,756	1,921,143	215,972,859	△ 2,689,725	213,283,134
経常的収支額	190,116	657	124,462	11,913	2,366,106	2,693,254	△ 1,801	1,892	△ 8,879	176	1,206	48,902	41,496	9,252,470	0	9,252,470
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	108,763	0	85,016	0	0	193,779	0	0	0	0	0	0	5,876,603	0	5,876,603	0
公共資産整備補助金等支出	0	0	15,529	0	0	15,529	0	0	0	0	0	0	626,940	0	626,940	0
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 26,090	0	△ 26,090	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	6,081	0	6,777	12,858	12,858	0	12,858	0
支出合計	108,763	0	100,545	0	0	209,308	0	0	6,081	0	6,777	12,858	6,490,311	0	6,490,311	0
国県補助金等	17,303	0	15,529	0	0	32,832	0	0	0	0	0	0	1,790,849	0	1,790,849	0
地方債発行額	39,594	0	19,301	0	0	58,895	0	0	0	0	0	0	2,706,795	0	2,706,795	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,000	0	8,000	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 171,148	0	△ 171,148	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,115	0	130,115	0
収入合計	56,897	0	34,830	0	0	91,727	0	0	0	0	0	0	4,464,611	0	4,464,611	0
公共資産整備収支額	△ 51,866	0	△ 65,715	0	0	△ 117,581	0	0	△ 6,081	0	△ 6,777	△ 12,858	△ 2,025,700	0	△ 2,025,700	0
[投資・財務的収支の部]																
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	420	0	0	420	475,640	0	475,640	0
基金積立額	430	95	33,906	9,823	1,000,336	1,044,590	0	19,784	0	0	0	19,784	2,150,129	0	2,150,129	0
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	513	0	513	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,790	△ 2,790	0	0
地方債償還額	49,096	2,828	26,742	0	0	78,666	0	0	0	0	0	0	3,466,775	0	3,466,775	0
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業額収入	0	0	0	0	0	0	0	0	327	0	0	327	327	0	327	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	49,526	2,923	60,648	9,823	1,000,336	1,123,256	0	0	20,531	0	0	20,531	6,096,174	△ 2,790	6,093,384	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	0	373	0	0	373	478,065	0	478,065	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	13,050	0	0	13,050	13,050	0	13,050	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業額収入	0	0	0	0	0	0	0	0	1,120	0	0	1,120	1,120	0	1,120	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,747	0	12,747	0
他会計補助金等	0	2,302	0	0	2,302	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,839	△ 2,790	△ 243,629	0
その他収入	9	0	4	23	336	372	0	7,648	0	0	0	7,648	73,752	0	73,752	0
収入合計	9	2,302	4	23	336	2,674	0	22,191	0	0	0	22,191	337,895	△ 2,790	335,105	0
投資・財務的収支額	△ 49,517	△ 621	△ 60,444	△ 9,800	△ 1,000,000	△ 1,120,582	0	0	1,660	0	0	1,660	△ 5,758,279	0	△ 5,758,279	0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	88,733	36	△ 1,897	2,113	1,366,106	1,455,091	△ 1,801	1,892	△ 13,300	176	1,206	42,125	30,298	1,468,491	0	1,468,491
期首資金残高	8,679	332	12,820	19,412	5,603,113	5,644,356	4,266	4,997	58,036	25,847	0	132,424	225,570	14,652,335	492,149	15,144,484
経費負担割合変更に伴う差額	△ 210	0	0	0	△ 210	0	0	0	0	0	0	0	△ 210	0	△ 210	0
期末資金残高	97,202	368	10,923	21,525	6,969,219	7,099,237	2,465	6,889	44,736	26,023	1,206	174,549	255,868	16,120,616	492,149	16,612,765